

平成26事業年度

財 務 諸 表

自：平成26年4月 1日

至：平成27年3月31日

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分（損失の処理）に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記	7
附属明細書	別紙

貸借対照表
(平成27年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地					1,462,991,435
建物	18,345,452,675				
減価償却累計額	-8,348,412,130				9,997,040,545
構築物	495,360,286				
減価償却累計額	-363,725,381				131,634,905
機械装置	260,030,402				
減価償却累計額	-234,886,638				25,143,764
工具器具備品	11,359,784,527				
減価償却累計額	-8,300,970,359				3,058,814,168
図書					929,053,433
美術品・収蔵品					22,713,361
車両運搬具	40,669,496				
減価償却累計額	-26,317,949				14,351,547
有形固定資産合計					15,641,743,158

2 無形固定資産

特許権					35,030,145
特許権仮勘定					39,318,214
電話加入権					371,700
無形固定資産合計					74,720,059

3 投資その他の資産

長期貸付金					70,000
差入保証金					86,728,082
投資その他の資産合計					86,798,082

固定資産合計

15,803,261,299

II 流動資産

現金及び預金					1,631,961,522
未収金					
未収学生納付金収入	10,620,908				
未収財産貸付料収入	544,496				
その他未収金	77,888,508				89,053,912
たな卸資産					15,878,146
前払費用					14,713,910
未収収益					203,383
短期貸付金					486,000
立替金					1,831,453

流動資産合計

1,754,128,326

資産合計

17,557,389,625

(単位:円)

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	1,159,096,200	
資産見返補助金等	296,563,629	
資産見返寄附金	613,604,679	
資産見返物品受贈額	703,704,469	2,772,968,977
長期寄附金債務		53,450,000
退職給付引当金		5,440,941
長期未払金		1,102,289,086
資産除去債務		16,177,775

固定負債合計

3,950,326,779

II 流動負債

運営費交付金債務		29,639,526
寄附金債務		292,266,581
前受受託研究費等		78,603,215
前受受託事業費等		6,094,920
前受金		325,600
預り金		174,054,624
未払金		1,545,826,970
未払費用		2,866,693
未払消費税等		8,778,900
賞与引当金		1,717,696
その他流動負債		318,657

流動負債合計

2,140,493,382

負債合計

6,090,820,161

純資産の部

I 資本金

政府出資金

16,017,648,381

資本金合計

16,017,648,381

II 資本剰余金

資本剰余金	4,114,474,946	
損益外減価償却累計額(－)	-9,193,400,538	
損益外減損失累計額(－)	-336,300	
損益外利息費用累計額(－)	-525,589	

資本剰余金合計

-5,079,787,481

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	92,661,552	
目的積立金	199,385,889	
積立金	10,509,684	
当期未処分利益	226,151,439	

(うち当期総利益 226,151,439)

利益剰余金合計

528,708,564

純資産合計

11,466,569,464

負債純資産合計

17,557,389,625

注) 1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は1,550,034,688円であります。

注) 2. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は167,120,435円であります。

損益計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費		801,000,772	
研究経費		908,077,406	
教育研究支援経費		1,362,065,590	
受託研究費		481,348,449	
受託事業費		37,473,650	
役員人件費		66,491,489	
教員人件費			
常勤教員人件費	1,771,643,936		
非常勤教員人件費	11,926,820	<u>1,783,570,756</u>	
職員人件費			
常勤職員人件費	945,461,631		
非常勤職員人件費	381,237,199	<u>1,326,698,830</u>	6,766,726,942
一般管理費			454,727,743
財務費用			
支払利息		42,251,460	
為替差損		36,999	
経常費用合計			<u>7,263,743,144</u>
経常収益			
運営費交付金収益			5,405,721,294
授業料収益			433,769,055
入学金収益			81,018,600
検定料収益			12,577,600
受託研究等収益			
受託研究等収益(国又は地方公共団体)	28,482,616		
受託研究等収益(国又は地方公共団体以外)	476,989,675	<u>505,472,291</u>	
受託事業等収益			
受託事業等収益(国又は地方公共団体)	2,400,000		
受託事業等収益(国又は地方公共団体以外)	36,026,014	<u>38,426,014</u>	38,426,014
施設費収益			26,121,047
補助金等収益			89,206,116
寄附金収益			120,149,896
財務収益			
受取利息	645,819		
有価証券利息	119,916	<u>765,735</u>	
雑益			
財産貸付料収益	120,092,540		
刊行物等売払収益	101,496		
科学研究費補助金等間接経費収益	93,300,300		
講習料収益	24,800		
著作権料・特許料収益	420,941		
手数料収益	55,020		
その他雑益	15,782,431	<u>229,777,528</u>	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	224,127,756		
資産見返補助金等戻入	116,945,423		
資産見返寄附金戻入	205,338,680		
資産見返物品受贈額戻入	473,468	<u>546,885,327</u>	
経常収益合計			<u>7,489,890,503</u>
経常利益			226,147,359
臨時損失			
固定資産除却損		<u>8,019,815</u>	8,019,815
臨時利益			
固定資産除却見返負債戻入		8,019,798	
固定資産売却益		<u>4,097</u>	8,023,895
当期純利益			<u>226,151,439</u>
当期総利益			<u>226,151,439</u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-1,939,747,679
人件費支出	-3,407,424,516
その他の業務支出	-403,412,084
運営費交付金収入	5,464,917,000
授業料収入	345,547,772
入学金収入	64,803,600
検定料収入	12,577,600
受託研究等収入	542,532,484
受託事業等収入	41,507,600
補助金等収入	224,767,463
寄附金収入	192,770,963
その他収入	228,690,530
学生への貸付による支出	-600,000
学生への貸付金回収による収入	542,000
預り金の増加	-391,690,906
業務活動によるキャッシュ・フロー	975,781,827
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	-1,350,000,000
有価証券の償還による収入	1,350,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-859,084,911
定期預金の預入による支出	-3,100,000,000
定期預金の払出による収入	3,100,000,000
施設費による収入	383,524,500
小計	-475,560,411
利息及び配当金の受取額	765,735
投資活動によるキャッシュ・フロー	-474,794,676
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	-913,803,059
利息の支払額	-44,033,089
財務活動によるキャッシュ・フロー	-957,836,148
IV 資金に係る換算差額	-36,999
V 資金増加額	-456,885,996
VI 資金期首残高	1,988,847,518
VII 資金期末残高	1,531,961,522

注) 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

(単位:円)

現金及び預金勘定	1,631,961,522
定期預金	-100,000,000
	1,531,961,522

2. 重要な非資金取引

(単位:円)

(1) 寄附受による資産の取得	83,450,318
(2) ファイナンス・リースによる資産の取得	562,854,646
(3) 資産除去債務の計上	264,964

3. 科学研究費補助金については預り金の増減として純額表示しております。

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期未処分利益			226,151,439
当期総利益	226,151,439		
II 利益処分額			
積立金	19,223,169		
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究目的積立金	<u>206,928,270</u>	<u>206,928,270</u>	<u>226,151,439</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
1	損益計算書上の費用		
	業務費	6,766,726,942	
	一般管理費	454,727,743	
	財務費用	42,288,459	
	臨時損失	8,019,815	7,271,762,959
2	(控除)自己収入等		
	授業料収益	-433,769,055	
	入学料収益	-81,018,600	
	検定料収益	-12,577,600	
	受託研究等収益	-505,472,291	
	受託事業等収益	-38,426,014	
	寄附金収益	-120,149,896	
	財務収益	-765,735	
	雑益	-136,477,228	
	資産見返運営費交付金等戻入	-12,931,076	
	資産見返寄附金戻入	-205,338,680	
	臨時利益	-5,130,515	-1,552,056,690
	業務費用合計		5,719,706,269
II	損益外減価償却相当額		633,144,833
III	損益外減損損失相当額		—
IV	損益外利息費用相当額		264,964
V	損益外除売却差額相当額		7,076,057
VI	引当外賞与増加見積額		-7,229,045
VII	引当外退職給付増加見積額		-7,704,161
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償 又は減額された使用料による 貸借取引の機会費用	218,040	
	政府出資の機会費用	41,302,667	41,520,707
IX	国立大学法人等業務実施コスト		<u>6,386,779,624</u>

注) 政府出資の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の平成27年3月末利回りを参考に0.395%で計算しております。

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に伴い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	8 ～ 47 年
構 築 物	10 ～ 50 年
工具器具備品	4 ～ 15 年
車両運搬具	4 ～ 6 年

受託研究収入によって購入した固定資産については、研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 退職給付引当金及び見積額の計上基準

退職給付引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への退職一時金の支払いに備えるため、当該教職員に対する退職一時金支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 売買目的有価証券 該当ありません。
- (2) 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）
- (3) 関係会社株式 該当ありません。
- (4) その他有価証券 該当ありません。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低 価 法

評価方法 移動平均法

ただし、重要性に乏しいたな卸資産については、評価方法は最終仕入原価法によっております。

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
固定資産税路線価や新発10年国債の平成27年3月末利回りを参考に計算しております。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の平成27年3月末利回りを参考に0.395%で計算しております。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については取引金融機関からの短期借入金またはファイナンス・リース取引に限定しております。

資金運用にあたっては、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学資金管理細則に基づき、預金のみを保有しております。

情報環境システム等の使用を目的として、ファイナンス・リース契約を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額 (※)	時価 (※)	差額
(1) 現金及び預金	1,631,961,522	1,631,961,522	—
(2) 長期未払金(注1)	(2,004,076,748)	(2,035,780,969)	31,704,221
(3) 未払金 (注2)	(644,039,308)	(644,039,308)	—

(※) 負債で計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 1年以内に支払予定のリース債務を含んでおります。

(注2) リース債務を除いております。

(注3) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期未払金（リース債務を含む）

一定期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを支払期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 未払金（1年以内に支払予定のリース債務を除く）

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

III. 賃貸等不動産関係

当法人は、石川県能美市において学生寄宿舍を有しております。

これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,554,451,823	△64,882,971	1,489,568,852	1,720,545,274

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額は減価償却によるものであります。

(注3) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

また、賃貸等不動産に関する平成27年3月期における収益及び費用等の状況は次の通りであります。

(単位：円)

賃貸収益	賃貸費用	その他（売却損益等）
88,705,340	64,882,971 (うち、損益外減価償却相当額 56,317,624円、減価償却相当額 8,565,347円)	—

IV. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

当法人は、東京サテライトの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

また、土地の賃貸借契約に基づき、借受期間満了時における原状回復に係る債務を資産除去債務として平成25年度から計上しております。

2. 資産除却債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、支出発生までの見込期間を37年と見積り、割引率は1.665%を使用しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	15,912,811 円
当期増加額	- 円
当期減少額	- 円
時の経過による調整額	264,964 円
期末残高	16,177,775 円

以上

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	2
6. 出資金の明細	2
7. 長期貸付金の明細	2
8. 長期借入金の明細	3
9. 国立大学法人等債の明細	3
10. 引当金の明細	
10-1 賞与引当金の明細	3
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	3
10-3 退職給付引当金の明細	3
11. 資産除去債務の明細	4
12. 保証債務の明細	4
13. 資本金及び資本剰余金の明細	4
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	4
14-2 目的積立金の取崩しの明細	4
15. 業務費及び一般管理費の明細	5
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	7
16-2 運営費交付金収益	7
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	7
17-2 補助金等の明細	7
18. 役員及び教職員の給与の明細	8
19. 開示すべきセグメント情報	8
20. 寄附金の明細	9
21. 受託研究の明細	9
22. 共同研究の明細	9
23. 受託事業等の明細	9
24. 科学研究費補助金の明細	10
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 リース資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	11
25-2 現金及び預金の明細	11
25-3 長期未払金の明細	11
25-4 未払金の明細	11

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要		
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	16,471,488,039	537,668,033	12,633,408	16,996,522,664	7,885,031,785	470,275,446	—	—	—	9,111,490,879	
	構築物	411,651,001	—	—	411,651,001	336,090,038	9,023,179	—	—	—	75,560,963	
	工具器具備品	1,283,521,301	—	—	1,283,521,301	971,432,651	153,378,607	—	—	—	312,088,650	
	計	18,166,660,341	537,668,033	12,633,408	18,691,694,966	9,192,554,474	632,677,232	—	—	—	9,499,140,492	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	1,348,930,011	—	—	1,348,930,011	463,380,345	84,837,856	—	—	—	885,549,666	
	構築物	83,709,285	—	—	83,709,285	27,635,343	7,135,188	—	—	—	56,073,942	
	機械装置	260,030,402	—	—	260,030,402	234,886,638	38,955,511	—	—	—	25,143,764	
	工具器具備品	9,924,717,854	832,002,432	680,457,060	10,076,263,226	7,329,537,708	1,233,133,977	—	—	—	2,746,725,518	
	車両運搬具	40,669,496	—	—	40,669,496	26,317,949	5,831,271	—	—	—	14,351,547	
	図書	921,906,084	8,113,781	966,432	929,053,433	—	—	—	—	—	929,053,433	
	計	12,579,963,132	840,116,213	681,423,492	12,738,655,853	8,081,757,983	1,369,893,803	—	—	—	4,656,897,870	
非償却資産	土地	1,462,991,435	—	—	1,462,991,435	—	—	—	—	—	1,462,991,435	
	美術品・收藏品	22,713,361	—	—	22,713,361	—	—	—	—	—	22,713,361	
	建設仮勘定	182,857,500	—	182,857,500	—	—	—	—	—	—	—	
	計	1,668,562,296	—	182,857,500	1,485,704,796	—	—	—	—	—	1,485,704,796	
有形固定資産 合計	土地	1,462,991,435	—	—	1,462,991,435	—	—	—	—	—	1,462,991,435	
	建物	17,820,418,050	537,668,033	12,633,408	18,345,452,675	8,348,412,130	555,113,302	—	—	—	9,997,040,545	※注1
	構築物	495,360,286	—	—	495,360,286	363,725,381	16,158,367	—	—	—	131,634,905	
	機械装置	260,030,402	—	—	260,030,402	234,886,638	38,955,511	—	—	—	25,143,764	
	工具器具備品	11,208,239,155	832,002,432	680,457,060	11,359,784,527	8,300,970,359	1,386,512,584	—	—	—	3,058,814,168	※注2
	図書	921,906,084	8,113,781	966,432	929,053,433	—	—	—	—	—	929,053,433	
	美術品・收藏品	22,713,361	—	—	22,713,361	—	—	—	—	—	22,713,361	
	車両運搬具	40,669,496	—	—	40,669,496	26,317,949	5,831,271	—	—	—	14,351,547	
	建設仮勘定	182,857,500	—	182,857,500	—	—	—	—	—	—	—	
	計	32,415,185,769	1,377,784,246	876,914,400	32,916,055,615	17,274,312,457	2,002,571,035	—	—	—	15,641,743,158	
無形固定資産	特許権	44,977,750	15,087,696	2,673,174	57,392,272	22,362,127	6,258,287	—	—	—	35,030,145	
	特許権仮勘定	48,668,226	11,429,647	20,779,659	39,318,214	—	—	—	—	—	39,318,214	
	ソフトウェア	58,685,025	—	—	58,685,025	58,685,025	—	—	—	—	—	
	電話加入権	708,000	—	—	708,000	—	—	336,300	—	—	371,700	
	計	153,039,001	26,517,343	23,452,833	156,103,511	81,047,152	6,258,287	336,300	—	—	74,720,059	
投資その他の資産	長期性預金	100,000,000	—	100,000,000	—	—	—	—	—	—	—	
	差入保証金	112,420,800	—	—	112,420,800	25,692,718	5,807,284	—	—	—	86,728,082	
	計	212,420,800	—	100,000,000	112,420,800	25,692,718	5,807,284	—	—	—	86,728,082	

※注1 当期増加額のうち主なものは総合研究実験棟(352,158,900円)、附属図書館(155,983,111円)によるものです。
 ※注2 当期増加額及び減少額のうち主なものはリース資産に係るものであり、附属明細書25-1に記載しております。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
A重油	2,380,637	34,571,448	—	35,357,407	—	1,594,678	
液体窒素	662,351	11,839,090	—	11,751,021	—	750,420	
液体ヘリウム	9,096,516	270,000	—	3,669,516	—	5,697,000	
ヘリウムガス	3,527,971	4,542,426	—	234,349	—	7,836,048	
計	15,667,475	51,222,964	—	51,012,293	—	15,878,146	

3. 無償使用国有財産等の明細

(単位:円)

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
土地	研究開発 拠点敷地	石川県能美市旭台2-13	4,000(m ²)	—	218,040	
合計					218,040	

4. PFIの明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

5. 有価証券の明細

(流動資産、投資その他の資産として計上された有価証券)

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

6. 出資金の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

7. 長期貸付金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額			期末残高	摘要
			回収額	償却額	その他		
学生貸付金	66,000	70,000	—	—	66,000	70,000	
合 計	66,000	70,000	—	—	66,000	70,000	

8. 長期借入金の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

9. 国立大学法人等債の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

10. 引当金の明細

10-1 賞与引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,736,585	1,717,696	2,736,585	—	1,717,696	
合 計	2,736,585	1,717,696	2,736,585	—	1,717,696	

10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

10-3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	12,335,787	205,745	7,100,591	5,440,941	
退職一時金に係る債務	12,335,787	205,745	7,100,591	5,440,941	通常の給与体系と異なる者
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	12,335,787	205,745	7,100,591	5,440,941	

11. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
契約上の原状回復義務	15,912,811	264,964	—	16,177,775	基準第90の特定有
計	15,912,811	264,964	—	16,177,775	

12. 保証債務の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資 本 金	政府出資金	16,017,648,381	—	—	16,017,648,381	
	計	16,017,648,381	—	—	16,017,648,381	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	1,460,470,001	537,668,033	—	1,998,138,034	固定資産の取得による増
	運営費交付金	196,350	—	—	196,350	
	授業料	1,933,754	—	—	1,933,754	
	補助金等	1,605,474,400	—	—	1,605,474,400	
	寄附金等	—	—	—	—	
	目的積立金	807,680,434	—	—	807,680,434	
	無償譲与	23,420,980	—	—	23,420,980	
	損益外除売却 差額相当額	-309,735,598	—	12,633,408	-322,369,006	特定償却資産の除却による減
	計	3,589,440,321	537,668,033	12,633,408	4,114,474,946	
	損益外減価償却 累計額	8,565,813,056	633,144,833	5,557,351	9,193,400,538	特定償却資産の減価償却による増、除却による減
	損益外減損損失 累計額	336,300	—	—	336,300	
	損益外利息費用 累計額	260,625	264,964	—	525,589	資産除去債務の時の経過による増
差引計	-4,976,969,660	-95,741,764	7,076,057	-5,079,787,481		

14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細

14-1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条 第1項積立金	—	10,509,684	—	10,509,684	平成25事業年度の利益処分による増
教育研究目的積立 金	199,385,889	—	—	199,385,889	
前中期目標期間繰 越積立金	92,661,552	—	—	92,661,552	
計	292,047,441	10,509,684	—	302,557,125	

14-2 目的積立金の取崩しの明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

15. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費			
	消耗品費	59,204,325	
	備品費	6,149,077	
	雑誌費	2,904,454	
	印刷製本費	12,433,987	
	水道光熱費	93,529,472	
	旅費交通費	107,734,184	
	通信運搬費	1,623,629	
	賃借料	88,641,742	
	保守費	19,257,983	
	修繕費	30,564,569	
	損害保険料	4,290	
	広告宣伝費	714,300	
	諸会費	6,543,710	
	会議費	674,071	
	報酬・委託・手数料	71,343,276	
	研修費	5,200	
	奨学費	164,922,550	
	減価償却費	130,348,878	
	貸倒損失	4,053,225	
	雑費	347,850	801,000,772
研究経費			
	消耗品費	94,020,291	
	備品費	24,289,157	
	雑誌費	6,755,730	
	印刷製本費	3,067,965	
	水道光熱費	103,503,858	
	旅費交通費	161,404,115	
	通信運搬費	6,477,609	
	賃借料	4,139,903	
	保守費	70,116,718	
	修繕費	57,263,227	
	損害保険料	3,790	
	広告宣伝費	6,360,167	
	諸会費	15,427,188	
	会議費	8,782,802	
	報酬・委託・手数料	65,440,298	
	研修費	694,721	
	減価償却費	279,191,829	
	雑費	1,138,038	908,077,406
教育研究支援経費			
	消耗品費	91,539,881	
	備品費	3,924,125	
	雑誌費	78,695,357	
	印刷製本費	2,801,788	
	水道光熱費	40,005,734	
	旅費交通費	19,383,535	
	通信運搬費	33,356,701	
	賃借料	3,344,406	
	保守費	38,577,925	
	修繕費	16,521,495	
	損害保険料	4,990	
	広告宣伝費	432,520	
	諸会費	1,482,549	
	会議費	161,880	
	報酬・委託・手数料	47,873,166	
	減価償却費	982,895,268	
	図書費	966,432	
	雑費	97,838	1,362,065,590
受託研究費			481,348,449
受託事業費			37,473,650
役員人件費			
	報酬	45,352,687	
	賞与	15,240,625	
	法定福利費	5,898,177	66,491,489

教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	1,127,539,698		
賞与	353,868,800		
賞与引当金繰入額	1,717,696		
退職給付費用	89,825,414		
法定福利費	198,692,328	1,771,643,936	
非常勤教員人件費			
給料	11,902,540		
法定福利費	24,280	11,926,820	1,783,570,756
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	623,255,854		
賞与	181,971,469		
退職給付費用	29,479,970		
法定福利費	110,754,338	945,461,631	
非常勤職員人件費			
給料	360,188,741		
法定福利費	21,048,458	381,237,199	1,326,698,830
一般管理費			
消耗品費		18,089,349	
備品費		291,600	
雑誌費		2,242,778	
印刷製本費		9,487,942	
水道光熱費		45,956,762	
旅費交通費		30,934,827	
通信運搬費		7,106,782	
賃借料		10,532,973	
車両燃料費		6,988,648	
保守費		94,642,854	
修繕費		80,983,157	
損害保険料		4,731,150	
広告宣伝費		1,624,239	
諸会費		3,631,034	
会議費		90,720	
報酬・委託・手数料		60,025,060	
研修費		1,406,791	
租税公課		25,647,920	
減価償却費		44,106,100	
雑費		6,207,057	454,727,743

※注 常勤、非常勤の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によります。上表でいう常勤の教職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことです。

16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

16-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	8,400,000	—	—	—	—	—	8,400,000
平成24年度	8,228,000	—	—	—	—	—	8,228,000
平成26年度	—	5,464,917,000	5,405,808,401	46,097,073	—	5,451,905,474	13,011,526
合計	16,628,000	5,464,917,000	5,405,808,401	46,097,073	—	5,451,905,474	29,639,526

※注 損益計算書上の運営費交付金収益との差額(87,107円)は、過年度修正によるものです。

16-2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	26年度交付分	合計
期間進行基準	5,035,700,379	5,035,700,379
業務達成基準	211,279,548	211,279,548
費用進行基準	158,828,474	158,828,474
合計	5,405,808,401	5,405,808,401

※注 損益計算書上の運営費交付金収益との差額(87,107円)は、過年度修正によるものです。

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

17-1 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金 (老朽対策等基盤整備事業)	357,451,500	—	355,330,453	2,121,047	
営繕事業	24,000,000	—	—	24,000,000	
合計	381,451,500	—	355,330,453	26,121,047	

17-2 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金 (情報技術人材育成のための実践教育ネットワーク形成事業)	17,150,000	—	6,805	—	—	17,143,195	
大学改革推進等補助金 (大学間連携共同教育推進事業) ①	213,780	—	—	—	—	213,780	
大学改革推進等補助金 (大学間連携共同教育推進事業) ②	16,800,000	—	—	—	—	16,800,000	
大学改革推進等補助金 (大学間連携共同教育推進事業) ③	15,777,000	—	—	—	—	15,777,000	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金 (イノベーションシステム整備事業)	11,640,000	—	—	—	—	11,640,000	
国際化拠点整備事業費補助金 (大学の世界展開力強化事業)	14,658,182	—	—	—	—	14,658,182	
国立大学改革強化推進補助金 (未来ニーズの顕在化とそれを実現するイノベーション創出人材の輩出)	49,729,364	—	39,560,088	—	—	10,169,276	
設備整備費補助金	42,000,000	—	39,852,000	—	—	2,148,000	
中小企業経営支援等対策費補助金 (戦略的基盤技術高度化支援事業)	656,683	—	—	—	—	656,683	
合計	168,625,009	—	79,418,893	—	—	89,206,116	

18. 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(56,753,312) 56,753,312	4	(—) —	—
	非常勤	3,840,000	3	—	—
	計	(56,753,312) 60,593,312	7	(—) —	—
教職員	常 勤	(2,139,492,489) 2,289,372,406	322	(114,661,665) 126,200,230	27
	非常勤	372,091,281	334	—	—
	計	(2,139,492,489) 2,661,463,687	656	(114,661,665) 126,200,230	27
合 計	常 勤	(2,196,245,801) 2,346,125,718	326	(114,661,665) 126,200,230	27
	非常勤	375,931,281	337	—	—
	計	(2,196,245,801) 2,722,056,999	663	(114,661,665) 126,200,230	27

- 注) 1. 役員については、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学役員報酬規則・役員退職手当規則に拠っております。
 教職員については、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学職員給与規則・職員退職手当規則及び国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学年俸制適用職員給与規則に拠っております。
2. 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給人員数、退職給付は年間支給人員数で算出しております。
3. 「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について」(平成16年6月3日付16文科人第84号文部科学省大臣官房人事課長通知)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」に対する支給額は、()に内数として記載しております。
4. 上記には、法定福利費(336,417,581円)、退職給付引当金の当期繰入額(205,745円)、賞与引当金の当期繰入額(1,717,696円)を含めておりません。
5. 常勤、非常勤の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によります。上表でいう常勤の教職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことであり、

19. 開示すべきセグメント情報

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

20. 寄附金の明細

区 分	当期受入	件 数	摘 要
全学	(円) 276,221,281	(件) 203	現物寄附 80件 83,450,318円
合 計	276,221,281	203	

21. 受託研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
全学	38,090,452	412,966,231	404,672,056	46,384,627
合 計	38,090,452	412,966,231	404,672,056	46,384,627

22. 共同研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
全学	31,932,776	101,086,047	100,800,235	32,218,588
合 計	31,932,776	101,086,047	100,800,235	32,218,588

23. 受託事業等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
受託事業(ナノテクノロジー プラットフォーム)	—	26,600,000	26,600,000	—
技術サービス	3,958,334	13,962,600	11,826,014	6,094,920
合 計	3,958,334	40,562,600	38,426,014	6,094,920

※事業内容により区分しております。

24. 科学研究費補助金の明細

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	(円)	(件)	
新学術領域研究 (研究領域提案型)	(46,680,000) 14,004,000	12	
基盤研究(S)	(59,000,000) 17,700,000	4	
基盤研究(A)	(47,600,000) 14,280,000	12	
基盤研究(B)	(62,844,000) 18,853,200	34	
基盤研究(C)	(34,635,000) 10,399,500	40	
挑戦的萌芽研究	(31,412,000) 9,423,600	29	
若手研究(A)	(3,400,000) 1,020,000	1	
若手研究(B)	(19,800,000) 5,940,000	20	
研究活動スタート支援	(3,000,000) 900,000	3	
特別研究員奨励費	(11,700,000) 780,000	13	
合 計	(320,071,000) 93,300,300	168	

注) 当期受入は科学研究費補助金の間接経費相当額を記載しております。また()は直接経費相当額で外数にて記載しております。

25. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

25-1 リース資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末 残 高	摘 要
					当期償却額			
工具器具備品								
情報環境システム①	575,658,222	—	575,658,222	—	—	—	—	
情報環境システム②	789,751,088	—	—	789,751,088	606,414,754	200,003,272	183,336,334	
情報環境システム③	610,783,543	—	—	610,783,543	318,116,427	152,695,885	292,667,116	
情報環境システム④	766,357,951	—	—	766,357,951	207,555,277	191,589,487	558,802,674	
情報環境システム⑤	—	562,854,646	—	562,854,646	11,726,138	11,726,138	551,128,508	
知識創造支援システム	425,751,364	—	—	425,751,364	360,720,505	86,707,811	65,030,859	
超並列処理研究用システム	439,127,273	—	—	439,127,273	227,411,895	110,460,196	211,715,378	
電話交換機設備	57,844,000	—	—	57,844,000	31,206,838	9,602,104	26,637,162	
ワイヤ放電加工機	10,534,327	—	—	10,534,327	6,496,167	2,106,865	4,038,160	
計	3,675,807,768	562,854,646	575,658,222	3,663,004,192	1,769,648,001	764,891,758	1,893,356,191	

25-2 現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	金 額
現金	763,550
普通預金	1,493,180,812
当座預金	1,769,630
定期預金	100,000,000
郵便振替貯金	36,247,530
計	1,631,961,522

25-3 長期未払金の明細

(単位:円)

区 分	期末残高
リース債務	
株式会社 JECC	963,771,225
富士通リース株式会社	116,477,194
NTTファイナンス株式会社	19,880,618
轟産業株式会社	2,160,049
合 計	1,102,289,086

25-4 未払金の明細

(単位:円)

区 分	期末残高
未払金	
西日本電信電話株式会社	53,265,321
株式会社ビー・エム北陸	22,943,130
北陸電力株式会社	21,933,769
丸文通商株式会社	16,200,000
株式会社富士通エフサス	13,986,410
その他	515,710,678
小 計	644,039,308
リース債務	
株式会社 JECC	697,616,037
富士通リース株式会社	112,447,900
日立キャピタル株式会社	78,810,224
NTTファイナンス株式会社	10,780,378
轟産業株式会社	2,133,123
小 計	901,787,662
合 計	1,545,826,970